

令和4年度

八代市公共浄化槽等整備推進事業特別会計予算

令和4年度 八代市公共浄化槽等整備推進事業特別会計予算

令和4年度八代市の公共浄化槽等整備推進事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 50,673 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和4年2月28日提出

八代市長 中 村 博 生

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 分担金及び負担金		400
	1 分担金	400
2 使用料及び手数料		26,761
	1 使用料	26,747
	2 手数料	14
3 国庫支出金		1,316
	1 国庫補助金	1,316
4 県支出金		108
	1 県補助金	108
5 繰入金		18,685
	1 一般会計繰入金	18,685
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		2
	1 延滞金加算金及び過料	2
8 市債		3,400
	1 市債	3,400
歳 入	合 計	50,673

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 公共浄化槽等整備推進事業費		44,148
	1 公共浄化槽等整備推進事業費	44,148
2 公債費		6,525
	1 公債費	6,525
歳 出	合 計	50,673

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共浄化槽等整備推進事業	3,400	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率見直しを行った後 においては、当該見直し後 の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行 その他の場合にはその債権者と協定するものによ る。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還 期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換え することができる。

公共浄化槽等整備推進事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	400	400	0
2 使用料及び手数料	26,761	26,697	64
3 国庫支出金	1,316	1,316	0
4 県支出金	108	163	△55
5 繰入金	18,685	19,239	△554
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	2	2	0
8 市債	3,400	3,000	400
歳 入 合 計	50,673	50,818	△145

(歳出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入
1 公共浄化槽等整備推進事業費	44,148	44,231	△83	1,316	3,400	12,268	27,164
2 公債費	6,525	6,587	△62	108	0	6,417	0
歳 出 合 計	50,673	50,818	△145	1,424	3,400	18,685	27,164

2. 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公共浄化槽等整備推進事業費分担金	400	400	0	1 公共浄化槽等整備推進事業費分担金	400	受益者分担金 東陽地区 200 泉地区 200
計	400	400	0			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公共浄化槽等整備推進事業使用料	26,747	26,683	64	1 公共浄化槽等整備推進事業使用料	26,747	東陽地区 9,286 泉地区 17,461
計	26,747	26,683	64			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公共浄化槽等整備推進事業手数料	14	14	0	1 公共浄化槽等整備推進督促手数料	14	督促手数料
計	14	14	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公共浄化槽等整備推進事業費国庫補助金	1,316	1,316	0	1 公共浄化槽等整備推進事業費補助金	1,316	公共浄化槽等整備推進事業補助金 東陽地区 658 泉地区 658
計	1,316	1,316	0			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公共浄化槽等整備推進事業費県補助金	108	163	△55	1 公共浄化槽等整備推進事業費補助金	108	公共浄化槽等整備推進事業交付金 泉地区
計	108	163	△55			

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	18,685	19,239	△554	1 一般会計繰入金	18,685	
計	18,685	19,239	△554			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
2 過料	1	1	0	1 過料	1	
計	2	2	0			

(款) 8 市債

(項) 1 市債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公共浄化槽等整備推進事業債	3,400	3,000	400	1 公共浄化槽等整備推進事業債	3,400	公共浄化槽等整備推進事業 東陽地区 1,700 泉地区 1,700
計	3,400	3,000	400			

3. 歳出

(款) 1 公共浄化槽等整備推進事業費

(項) 1 公共浄化槽等整備推進事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				国 県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額		
1 浄化槽総務費	38, 440	38, 951	△511	0	0	11, 676	26, 764	1 報酬	189	一般職（１人）	9, 633
								2 給料	4, 716	東陽地区一般事務事業	10, 147
								3 職員手当等	3, 213	泉地区一般事務事業	18, 660
								4 共済費	1, 704		
								8 旅費	8		
								10 需用費	269		
								11 役務費	1, 842		
								12 委託料	26, 410		
								26 公課費	89		
2 浄化槽整備費	5, 708	5, 280	428	1, 316	3, 400	592	400	10 需用費	100	東陽地区整備事業	2, 848
								14 工事請負費	5, 008	泉地区整備事業	2, 860
								18 負担金補助 及び交付金	600		
計	44, 148	44, 231	△83	1, 316	3, 400	12, 268	27, 164				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				国 県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額		
1 元金	5, 424	5, 406	18	108	0	5, 316	0	22 償還金利子 及び割引料	5, 424	東陽地区長期債償還元金事業 泉地区長期債償還元金事業	1, 985 3, 439
2 利子	1, 101	1, 181	△80	0	0	1, 101	0	22 償還金利子 及び割引料	1, 101	東陽地区長期債償還利子事業 泉地区長期債償還利子事業	410 691
計	6, 525	6, 587	△62	108	0	6, 417	0				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	8	189				189		189	
	計	8	189				189		189	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職									
	計									
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	8	189				189		189	
	計	8	189				189		189	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1		4,716	3,093	7,809	1,704	9,513	
前 年 度	1		4,707	3,189	7,896	1,710	9,606	
比 較	0		9	△ 96	△ 87	△ 6	△ 93	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末勤勉 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	地 域 手 当	単 身 赴任 手 当	宿日直 手 当
	本 年 度	480	51		264			1,962		336			
	前 年 度	480	24		264			2,097		324			
	比 較	0	27		0			△ 135		12			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	9	(1) 昇給に伴う 増加分	令和4年度増加分 9	平均昇給率 0.19%
職 員 手 当	△96	(1) 給与改定に伴う 増減分	期末勤勉手当 △140	
		(2) その他の増減分	通勤手当 27 期末勤勉手当 5 住居手当 12	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	393,000	
	平 均 給 与 月 額 (円)	463,000	
	平 均 年 齢 (歳・月)	54.06	
令和3年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	392,000	
	平 均 給 与 月 額 (円)	461,000	
	平 均 年 齢 (歳・月)	53.06	

イ 初 任 給

区 分		行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
				行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
令和4年1月1日現在	高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
	大 学 卒	182,200		182,200	
令和3年1月1日現在	高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
	大 学 卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 4 年 1 月 1 日現在	7 級					
	6 級					
	5 級	1	1 0 0 . 0	5 級		
	4 級			4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	1 0 0 . 0	計		
令和 3 年 1 月 1 日現在	7 級					
	6 級					
	5 級	1	1 0 0 . 0	5 級		
	4 級			4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	1 0 0 . 0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職 技能労務職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査 主任技師	課長補佐 主 幹 係 長 主 査 主 参	課 長 審 議 員 課長補佐 主 幹 上席参事	次 長 支 所 長 首席審議員 政策調整審議員 理 事 長 課 長 審 議 員	部(公室)長 総括審議員 次 長 支 所 長 首席審議員 政策調整審議員 理 事

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	3号給以下 (人)		
		4号給 (人)		
		5号給 (人)		
		6号給以上 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	3号給以下 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
		6号給以上 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.15	2.15	4.30	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.15	2.15	4.30	有	

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	繰入金	事業収入
合併処理浄化槽設置に伴う排水設備等設置資金貸付に対する利子補給金	貸付限度額500千円に対する利子補給	令和		令和 借入年度から返済年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
公共浄化槽等整備推進事業債	76,033	73,627	3,400	5,424	71,603
合 計	76,033	73,627	3,400	5,424	71,603